



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 インспек株式会社
コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐藤 保 TEL 0187-54-1888
定時株主総会開催予定日 2025年7月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年7月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期の業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	2,237	34.1	108	—	116	—	△142	—
2024年4月期	1,668	△27.2	△233	—	△263	—	△353	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	△35.51	—	△17.4	3.5	4.9
2024年4月期	△88.34	—	△33.4	△6.8	△14.0

（参考）持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	3,000	958	24.9	186.45
2024年4月期	3,739	1,079	23.6	220.54

（参考）自己資本 2025年4月期 748百万円 2024年4月期 883百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	543	△66	△675	396
2024年4月期	105	△77	129	594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年4月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	2.8	120	10.4	70	△40.1	60	—	14.97

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年4月期	4,012,800株	2024年4月期	4,006,800株
2025年4月期	192株	2024年4月期	192株
2025年4月期	4,006,822株	2024年4月期	4,005,348株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年5月1日～2025年4月30日）における世界経済は、金融引き締め政策の継続、中国経済の停滞、ウクライナ情勢及び中東地域における地政学リスクの長期化、米国の政策動向による景気減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。わが国経済につきましては、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や、不安定な国際情勢による景気下振れリスクが高まるなど、先行き不透明感が強まっております。

このような経営環境の中、当社の当事業年度の売上状況につきましては、基板検査装置関連事業は当初計画を達成したものの、露光装置関連事業の受注・売上が獲得できず、当事業年度の売上高は当初計画を下回りました。

当事業年度の受注状況におきましては、2025年4月9日付及び2025年4月28日付「大型受注に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、当社の主力製品である半導体パッケージ基板検査装置及びロールtoロール型検査装置の大型受注をそれぞれ国内外の顧客から獲得し、当事業年度の受注高は3,014百万円（前年同期比173.3%増）と過去最高となり、当事業年度末における受注残高は1,420百万円（前年同期比120.6%増）となりました。

当社の主力事業であります基板検査装置関連事業につきましては、現在、生成AI向けデータセンターの大規模投資が継続し、半導体パッケージ基板及びインターポザー※¹向け検査装置の新規需要の高まりにより高性能検査装置の引き合いが増加していることから、受注獲得へ向け技術開発に取り組んでおります。

また、当社は製品や技術を広く紹介し、新たな顧客との接点を構築するべく、国内外の展示会に積極的に出展しております。新事業年度においても、当事業年度に引き続き2025年6月4日～6月6日に東京ビッグサイトで開催されました「JPCA Show 2025（主催：一般社団法人日本電子回路工業会）」に出展し、商談に繋がるお問い合わせも多くいただくなど、大盛況で終えることができました。

一方、露光装置関連事業につきましては、当社独自のFPC向けロールtoロール型シームレス両面同時直描露光装置を開発し、成長を目指してまいりましたが、近年の電気自動車産業の停滞によりEV向けFPC市場の成長が鈍化し、当初の想定を大きく下回り需要が減少したこと、加えて市場環境の回復が短期的には見込むことが難しいと判断したため、2025年3月14日付「露光装置事業からの撤退、特別損失の計上、業績予想の修正及び剰余金の配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、露光装置関連事業からの撤退を決定いたしました。

今後は、基板検査装置関連事業へ経営資源を集中し、技術開発の強化と市場ニーズへの迅速な対応を図ることとで、拡大する需要に対応すべく、総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は2,237百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は108百万円（前年同期は営業損失233百万円）、経常利益は116百万円（前年同期は経常損失263百万円）、事業撤退損247百万円を特別損失として計上したことにより当期純損失は142百万円（前年同期は当期純損失353百万円）となりました。

当社は、「基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

※1 半導体チップとパッケージ基板の間を配線する微細な再配線層、高性能半導体の重要部材

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産の部は、前事業年度末に比べ738百万円減少し、3,000百万円となりました。これは主に、現金及び預金198百万円の減少、売掛金51百万円の減少、電子記録債権187百万円の増加、仕掛品459百万円の減少、機械及び装置127百万円の減少によるものです。

（負債）

負債の部では、前事業年度末に比べ618百万円減少し、2,042百万円となりました。これは主に、短期借入金500百万円の減少及び長期借入金154百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産の部では、前事業年度末に比べ120百万円減少し、958百万円となりました。これは主に、当期純損失142百万円の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ198百万円減少し、396百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は543百万円となりました。これは主に、減価償却費126百万円の計上、事業撤退損247百万円の計上、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少額136百万円、棚卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加額371百万円及び税引前当期純損失130百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は675百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出500百万円及び長期借入金の返済による支出154百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の世界経済の情勢は、中国経済停滞の長期化や米国の関税政策に伴う貿易摩擦、地政学リスクの継続等、引き続き不透明な状況が続くものと予想しております。

当社の主要な事業分野であります半導体パッケージ基板市場につきましては、生成AI向けデータセンターを新設・増設するなどの大規模投資が継続する見通しを背景に、最新の半導体パッケージ基板及びインターポザー向け高性能検査装置のニーズの更なる拡大が見込まれております。

これに加え、半導体チップの微細化や、半導体の高性能化に伴うチップレット^{※2}化へ向けた国内外の企業の投資が活発化しており、当社が強みを持つ高性能半導体パッケージ基板検査装置需要の高まりは当面続いていくものと予想しております。

今後も更なる市場の拡大が続く半導体パッケージ基板分野を中心に当社の強みを生かし、技術開発と営業活動を一層強化しながら、受注獲得へ向け全社一丸となって取り組んでまいります。

前事業年度に引き続き商談が活発化している中で、新事業年度である2025年5月度及び6月度の受注状況は、顧客との継続した商談活動が実を結んだことから、半導体パッケージ基板検査装置を中心に国内外の顧客から423百万円の受注を獲得いたしております。この結果、期末の受注残高1,420百万円及び発表日現在の受注高462百万円を合わせた1,882百万円をもって新事業年度をスタートすることとなりました。

※2 半導体を複数の小さなチップに分けて製造、組み合わせて一つのパッケージ基板に収める技術

2026年4月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

売上高	2,300百万円（前事業年度は 2,237百万円）
営業利益	120百万円（前事業年度は 108百万円）
経常利益	70百万円（前事業年度は 116百万円）
当期純利益	60百万円（前事業年度は △142百万円）

※ 2026年4月期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

（5）利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、2025年3月14日付「露光装置事業からの撤退、特別損失の計上、業績予想の修正及び剰余金の配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、誠に遺憾ではございますが「無配」とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫びを申し上げますとともに、次期以降の配当につきましては、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（インスペック株式会社）、台湾英視股份有限公司の2社により構成されており、当社グループの事業は、基板検査装置関連事業の単一事業となります。

なお、台湾英視股份有限公司につきましては、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,586	540,332
売掛金	822,173	770,702
電子記録債権	102,469	289,957
仕掛品	867,471	407,987
原材料及び貯蔵品	201,574	204,259
前渡金	17,593	200
前払費用	14,779	15,593
未収還付法人税等	11,223	—
未収消費税等	9,936	—
その他	245	575
流動資産合計	2,786,053	2,229,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	862,753	857,236
減価償却累計額	△422,019	△443,395
建物（純額）	440,734	413,840
構築物	80,046	80,046
減価償却累計額	△58,783	△61,525
構築物（純額）	21,263	18,521
機械及び装置	531,550	264,120
減価償却累計額	△298,443	△158,578
機械及び装置（純額）	233,107	105,541
車両運搬具	1,857	1,857
減価償却累計額	△1,788	△1,856
車両運搬具（純額）	68	0
工具、器具及び備品	108,049	100,579
減価償却累計額	△58,680	△62,765
工具、器具及び備品（純額）	49,369	37,813
リース資産	52,973	41,003
減価償却累計額	△36,218	△32,134
リース資産（純額）	16,754	8,868
土地	95,440	132,440
建設仮勘定	45,367	19,030
有形固定資産合計	902,104	736,057
無形固定資産		
技術使用权	2,166	—
ソフトウェア	39,010	25,958
その他	0	0
無形固定資産合計	41,177	25,958
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
長期前払費用	3,366	2,244
破産更生債権等	32,489	32,621
その他	5,129	5,129
貸倒引当金	△32,489	△32,621
投資その他の資産合計	10,180	9,058
固定資産合計	953,461	771,074
資産合計	3,739,515	3,000,683

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,805	85,868
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	154,224	154,224
未払金	30,832	58,237
未払費用	22,064	20,662
未払法人税等	4,773	17,969
未払消費税等	—	33,688
契約負債	51,461	—
預り金	9,317	9,689
リース債務	9,758	7,970
製品保証引当金	4,531	3,812
賞与引当金	34,307	36,887
役員賞与引当金	3,000	4,000
未払配当金	212	198
流動負債合計	1,887,288	1,433,208
固定負債		
長期借入金	661,310	507,086
長期末払金	95,992	93,268
繰延税金負債	2,809	3,650
リース債務	12,632	4,586
資産除去債務	317	319
固定負債合計	773,060	608,910
負債合計	2,660,349	2,042,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,462	813,874
資本剰余金		
資本準備金	132,612	136,025
その他資本剰余金	78,903	78,903
資本剰余金合計	211,516	214,928
利益剰余金		
利益準備金	2,332	2,332
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63,606	61,173
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△211,882	△351,720
利益剰余金合計	△137,943	△280,214
自己株式	△426	△426
株主資本合計	883,607	748,162
新株予約権	195,558	210,401
純資産合計	1,079,166	958,564
負債純資産合計	3,739,515	3,000,683

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）	当事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
売上高	1,668,357	2,237,768
売上原価		
当期製品製造原価	1,058,903	1,333,081
売上総利益	609,453	904,687
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,795	51,994
給料及び手当	72,698	90,520
賞与引当金繰入額	5,005	7,915
役員賞与引当金繰入額	3,000	4,000
退職給付費用	2,335	2,785
販売手数料	2,177	4,000
減価償却費	12,742	9,215
旅費及び交通費	17,630	22,414
研究開発費	425,064	358,872
支払手数料	36,517	31,801
その他	214,813	212,451
販売費及び一般管理費合計	842,783	795,971
営業利益又は営業損失（△）	△233,330	108,715
営業外収益		
受取利息	6	215
補助金収入	6,122	59,385
業務受託手数料	180	180
為替差益	5,238	712
雑収入	1,528	168
その他	1,145	3,064
営業外収益合計	14,222	63,725
営業外費用		
支払利息	33,961	33,972
貸倒引当金繰入額	4,181	131
手形売却損	2,132	1,384
株式交付費	1,291	—
シンジケートローン手数料	2,622	18,120
その他	—	1,907
営業外費用合計	44,189	55,516
経常利益又は経常損失（△）	△263,297	116,924
特別利益		
固定資産売却益	49	—
新株予約権戻入益	—	157
特別利益合計	49	157
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	3,630	—
減損損失	67,111	—
事業撤退損	—	247,134
特別損失合計	70,741	247,134
税引前当期純損失（△）	△333,989	△130,052
法人税、住民税及び事業税	3,782	11,376
法人税等調整額	16,055	841
法人税等合計	19,837	12,218
当期純損失（△）	△353,827	△142,270

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	802,566	124,717	78,903	203,621	1,137	66,038	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 （新株予約権の行使）	7,895	7,895		7,895			
剰余金の配当					1,195		
当期純損失							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	7,895	7,895	—	7,895	1,195	△2,432	—
当期末残高	810,462	132,612	78,903	211,516	2,332	63,606	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	152,658	227,834	△372	1,233,649	173,796	1,407,446
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				15,790		15,790
剰余金の配当	△13,146	△11,950		△11,950		△11,950
当期純損失	△353,827	△353,827		△353,827		△353,827
自己株式の取得			△54	△54		△54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					21,761	21,761
当期変動額合計	△364,540	△365,778	△54	△350,041	21,761	△328,280
当期末残高	△211,882	△137,943	△426	883,607	195,558	1,079,166

当事業年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	810,462	132,612	78,903	211,516	2,332	63,606	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 （新株予約権の行使）	3,412	3,412		3,412			
剰余金の配当							
当期純損失							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,412	3,412	—	3,412	—	△2,432	—
当期末残高	813,874	136,025	78,903	214,928	2,332	61,173	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△211, 882	△137, 943	△426	883, 607	195, 558	1, 079, 166
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2, 432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				6, 825		6, 825
剰余金の配当						—
当期純損失	△142, 270	△142, 270		△142, 270		△142, 270
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					14, 843	14, 843
当期変動額合計	△139, 837	△142, 270	—	△135, 445	14, 843	△120, 602
当期末残高	△351, 720	△280, 214	△426	748, 162	210, 401	958, 564

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）	当事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△333,989	△130,052
減価償却費	196,095	126,561
株式報酬費用	27,363	15,108
固定資産売却益	△49	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,181	131
製品保証引当金の増減額（△は減少）	143	△719
支払利息	33,961	33,972
シンジケートローン手数料	2,622	18,120
株式交付費	1,291	—
受取利息及び受取配当金	△6	△215
業務受託料	△180	△180
雑収入	△1,528	△168
固定資産圧縮損	3,630	—
減損損失	67,111	—
事業撤退損	—	247,134
補助金収入	△6,122	△59,265
売上債権の増減額（△は増加）	435,287	△136,017
棚卸資産の増減額（△は増加）	△241,436	371,756
未収消費税等の増減額（△は増加）	△9,936	9,936
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,967	23,062
未払金の増減額（△は減少）	2,425	△15,303
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,385	33,688
前受金の増減額（△は減少）	51,461	△51,461
その他	△12,004	36,826
小計	156,967	522,915
利息及び配当金の受取額	6	215
業務受託料の受取額	180	180
補助金の受取額	2,492	59,265
利息の支払額	△30,562	△35,478
法人税等の支払額	△23,642	△3,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,442	543,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,385	△66,586
有形固定資産の売却による収入	49	—
無形固定資産の取得による支出	△18,530	△166
定期預金の純増減額（△は増加）	23,997	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,869	△66,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,897	6,717
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△154,224	△154,224
シンジケートローン手数料の支払額	△2,622	△18,120
リース債務の返済による支出	△10,214	△9,833
配当金の支払額	△12,001	△14
自己株式の取得による支出	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,780	△675,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157,442	△198,256
現金及び現金同等物の期首残高	437,131	594,574
現金及び現金同等物の期末残高	594,574	396,317

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社が有している関係会社である台湾英視股份有限公司は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

当社は、基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	220.54円	186.45円
1株当たり当期純損失（△）	△88.34円	△35.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）１．前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額（千円）	1,079,166	958,564
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	195,558	210,401
（うち新株予約権（千円））	(195,558)	(210,401)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	883,607	748,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,006,608	4,012,608

3. 1株当たり当期純損失（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）	当事業年度 （自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）
1株当たり当期純損失（△）		
当期純損失（△）（千円）	△353,827	△142,270
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△353,827	△142,270
普通株式の期中平均株式数（株）	4,005,348	4,006,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。